

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社NIPPOコーポレーション
 コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 紀久男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 俊朗
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東 札

TEL 03-3563-6752

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	245,575	—	1,111	—	2,047	—	318	—
20年3月期第3四半期	248,604	△1.3	1,589	△33.1	2,831	△21.2	1,442	△32.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2.67	—
20年3月期第3四半期	12.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	369,431	41.2	154,642	39.1	—	—	1,275.96	—
20年3月期	405,016	39.1	160,970	—	—	—	1,328.28	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 152,033百万円 20年3月期 158,289百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	3.5	5,700	△15.9	6,500	△15.4	2,400	△10.7	20.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 119,401,836株 20年3月期 119,401,836株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 249,817株 20年3月期 232,556株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 119,164,373株 20年3月期第3四半期 119,178,474株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想数値に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	6.6	4,500	0.7	5,500	11.0	2,000	182.3	16.78

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱や急激な円高の進行、企業収益の減少等により、景気は急速に悪化しました。

建設業界におきましては、昨年4月の暫定税率失効による公共工事の発注繰延べや、原油価格高騰等による原材料費の大幅な上昇、景気悪化による民間設備投資の減少等により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減による収益力の向上に取り組むとともに、原油価格高騰による原材料費上昇分の価格転嫁に注力してまいりました。しかしながら、価格転嫁が年度初めからのコスト負担増加分を吸収するまでには至らなかったこと等により、当第3四半期の売上高は2,455億75百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は11億11百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は20億47百万円（前年同期比27.7%減）、四半期純利益は3億18百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当第3四半期の受注高は2,235億80百万円、完成工事高は1,757億92百万円、営業利益は25億83百万円となりました。

（製造・販売事業）

売上高は529億41百万円、営業利益は22億60百万円となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は739万t、販売数量は543万tとなりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

（開発事業）

売上高は79億80百万円、営業利益は11百万円となりました。

（その他の事業）

売上高は88億60百万円、営業利益は8億21百万円となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

（発注者）

新日本石油精製株式会社
国土交通省東北地方整備局
東京地下鉄株式会社
丸紅株式会社
西日本高速道路株式会社中国支社

（工事名）

室蘭製油所キュメン装置建設工事
一般国道289号西郷道路舗装工事
副都心線要町駅新設その他建築工事
（仮称）グランスイート醍醐駅前新築工事
山陽自動車道福山管内舗装補修工事

[手持ち工事の主なもの]

（発注者）

東日本高速道路株式会社北海道支社
京成電鉄株式会社
生駒市
国土交通省近畿地方整備局
内閣府沖縄総合事務局

（工事名）

道央自動車道札幌管内舗装補修工事
（仮称）サングランデ八幡4丁目新築工事
生駒中学校本館中館改築等工事
171号西宮丸橋地区電線共同溝工事
那覇空港誘導路改良工事（第3次）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は3,694億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて355億84百万円減少となりま

した。

負債は2,147億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて292億56百万円減少しました。
純資産は1,546億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて63億28百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年11月14日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ48百万円、税金等調整前四半期純利益は961百万円減少しております。

(追加情報)

当社グループは、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は57百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,245	40,762
受取手形・完成工事未収入金等	79,733	111,128
未成工事支出金	99,228	77,079
たな卸不動産	34,805	34,019
その他のたな卸資産	2,126	2,382
繰延税金資産	3,750	3,590
その他	13,225	16,955
貸倒引当金	△1,291	△1,488
流動資産合計	257,823	284,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,918	51,243
機械装置及び運搬具	85,699	85,579
工具、器具及び備品	5,057	5,146
土地	52,666	52,228
建設仮勘定	1,321	1,023
減価償却累計額	△111,667	△109,775
有形固定資産合計	84,995	85,445
無形固定資産	1,137	788
投資その他の資産		
投資有価証券	21,467	30,017
長期貸付金	888	876
繰延税金資産	258	218
その他	6,540	7,775
貸倒引当金	△3,680	△4,535
投資その他の資産合計	25,474	34,352
固定資産合計	111,608	120,587
資産合計	369,431	405,016

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	120,086	153,114
短期借入金	29	0
未払法人税等	674	770
未成工事受入金	57,084	43,077
完成工事補償引当金	598	513
工事損失引当金	1,472	1,713
賞与引当金	74	153
その他	14,454	19,839
流動負債合計	194,474	219,182
固定負債		
長期借入金	382	426
繰延税金負債	2,657	6,140
退職給付引当金	9,868	10,614
役員退職慰労引当金	59	65
負ののれん	30	43
その他	7,316	7,573
固定負債合計	20,315	24,863
負債合計	214,789	244,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	113,333	114,471
自己株式	△156	△145
株主資本合計	144,417	145,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,615	12,723
評価・換算差額等合計	7,615	12,723
少数株主持分	2,608	2,681
純資産合計	154,642	160,970
負債純資産合計	369,431	405,016

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	245,575
売上原価	228,937
売上総利益	16,637
販売費及び一般管理費	15,525
営業利益	1,111
営業外収益	
受取配当金	707
その他	490
営業外収益合計	1,197
営業外費用	
不動産賃貸費用	53
為替差損	74
その他	133
営業外費用合計	261
経常利益	2,047
特別利益	
固定資産売却益	68
貸倒引当金戻入額	150
その他	96
特別利益合計	315
特別損失	
たな卸資産評価損	913
その他	333
特別損失合計	1,246
税金等調整前四半期純利益	1,116
法人税、住民税及び事業税	774
過年度法人税等	68
法人税等合計	842
少数株主損失(△)	△44
四半期純利益	318

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,116
減価償却費	5,087
有形固定資産売却損益(△は益)	△68
有形固定資産除売却損益(△は益)	245
たな卸資産評価損	913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,051
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△746
受取利息及び受取配当金	△743
支払利息	22
為替差損益(△は益)	107
売上債権の増減額(△は増加)	32,271
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△22,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,968
未成工事受入金の増減額(△は減少)	14,006
未払消費税等の増減額(△は減少)	△410
その他	2,001
小計	△5,809
利息及び配当金の受取額	740
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,717
有形固定資産の売却による収入	157
投資有価証券の取得による支出	△162
投資有価証券の売却による収入	43
短期貸付けによる支出	△30
短期貸付金の回収による収入	30
長期貸付けによる支出	△1,100
長期貸付金の回収による収入	1,070
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14
配当金の支払額	△1,430
少数株主への配当金の支払額	△26
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,472
現金及び現金同等物の期首残高	40,717
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,207

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,792	52,941	7,980	8,860	245,575	—	245,575
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	553	17,980	—	5,367	23,901	△23,901	—
計	176,345	70,922	7,980	14,228	269,476	△23,901	245,575
営業利益	2,583	2,260	11	821	5,677	△4,566	1,111

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	248,604	100.0
II 売上原価	229,867	92.5
売上総利益	18,736	7.5
III 販売費及び一般管理費	17,146	6.9
営業利益	1,589	0.6
IV 営業外収益	1,515	0.6
V 営業外費用	273	0.1
経常利益	2,831	1.1
VI 特別利益	262	0.1
VII 特別損失	749	0.3
税金等調整前四半期純利益	2,344	0.9
税金費用	832	0.3
少数株主利益	68	0.0
四半期純利益	1,442	0.6

「参考」

(要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	131,580
製品売上高	53,200
開発事業等売上高	12,724
売上高合計	197,505
売上原価	
完成工事原価	124,136
製品売上原価	48,690
開発事業等売上原価	12,013
売上原価合計	184,841
売上総利益	
完成工事総利益	7,443
製品売上総利益	4,509
開発事業等総利益	711
売上総利益合計	12,664
販売費及び一般管理費	11,344
営業利益	1,320
営業外収益	1,276
営業外費用	141
経常利益	2,455
特別利益	70
特別損失	1,170
税引前四半期純利益	1,355
税金費用	701
四半期純利益	654

(注) この四半期損益計算書は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (平成20年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	151,969	52.5	154,222	52.4	2,253	1.5	204,841	52.4
		建築	55,241	19.1	63,562	21.6	8,321	15.1	69,651	17.8
		プラント	12,234	4.2	5,795	2.0	△6,438	△52.6	13,363	3.4
		計	219,445	75.8	223,580	76.0	4,135	1.9	287,856	73.6
	製造販売事業	52,357	18.1	52,941	18.0	583	1.1	76,078	19.5	
	開発事業	8,494	2.9	7,980	2.8	△513	△6.1	14,068	3.6	
	その他の事業	9,407	3.2	9,536	3.2	129	1.4	12,955	3.3	
	合計	289,704	100.0	294,039	100.0	4,334	1.5	390,960	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	119,043	47.9	116,851	47.6	△2,192	△1.8	208,549	51.3
		建築	47,284	19.0	48,660	19.8	1,376	2.9	76,696	18.9
		プラント	13,019	5.2	10,280	4.2	△2,739	△21.0	17,662	4.4
		計	179,348	72.1	175,792	71.6	△3,555	△2.0	302,909	74.6
	製造販売事業	52,357	21.1	52,941	21.6	583	1.1	76,078	18.7	
	開発事業	8,494	3.4	7,980	3.2	△513	△6.1	14,068	3.5	
	その他の事業	8,403	3.4	8,860	3.6	457	5.4	12,905	3.2	
	合計	248,604	100.0	245,575	100.0	△3,028	△1.2	405,961	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	146,373	59.0	147,110	61.2	737	0.5	109,739	57.2
		建築	82,286	33.2	82,187	34.2	△99	△0.1	67,285	35.1
		プラント	17,566	7.1	9,568	4.0	△7,997	△45.5	14,053	7.3
		計	246,227	99.3	238,866	99.4	△7,360	△3.0	191,077	99.6
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	1,760	0.7	1,483	0.6	△277	△15.7	808	0.4	
	合計	247,988	100.0	240,350	100.0	△7,637	△3.1	191,886	100.0	

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第3四半期 累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設	官公庁	28,689	12.6	26,564	12.3	△ 2,124	△7.4	41,139	13.5	
		民 間	91,210	40.0	89,959	41.8	△ 1,250	△1.4	117,238	38.6	
		計	119,899	52.6	116,524	54.1	△ 3,375	△2.8	158,377	52.1	
	建 築	官公庁	4,420	1.9	2,502	1.2	△ 1,917	△43.4	4,925	1.6	
		民 間	24,484	10.8	23,745	11.0	△ 739	△3.0	29,164	9.6	
		計	28,905	12.7	26,247	12.2	△ 2,657	△9.2	34,090	11.2	
	プ ラ ン ト	官公庁	—	—	—	—	—	—	—	—	
		民 間	12,234	5.4	5,795	2.7	△ 6,438	△52.6	13,363	4.4	
		計	12,234	5.4	5,795	2.7	△ 6,438	△52.6	13,363	4.4	
	計	官公庁	33,109	14.5	29,067	13.5	△ 4,042	△12.2	46,064	15.2	
		民 間	127,929	56.2	119,500	55.5	△ 8,429	△6.6	159,766	52.6	
		計	161,039	70.7	148,567	69.0	△12,471	△7.7	205,831	67.8	
	製造販売事業			52,578	23.1	53,200	24.8	622	1.2	76,410	25.1
	開発事業等			14,157	6.2	13,414	6.2	△ 742	△5.2	21,627	7.1
合 計			227,775	100.0	215,183	100.0	△12,591	△5.5	303,870	100.0	
売 上 高	建 設	舗装土木	90,623	46.5	93,628	47.4	3,004	3.3	150,566	49.9	
		建 築	25,667	13.1	27,671	14.0	2,004	7.8	35,739	11.8	
	事 業	プラント	13,019	6.7	10,280	5.2	△ 2,739	△21.0	17,662	5.8	
		計	129,310	66.3	131,580	66.6	2,269	1.8	203,968	67.5	
	製造販売事業			52,578	27.0	53,200	26.9	622	1.2	76,410	25.3
	開発事業等			13,146	6.7	12,724	6.5	△ 421	△3.2	21,617	7.2
	合 計			195,035	100.0	197,505	100.0	2,470	1.3	301,997	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	73,500	56.7	74,930	64.3	1,430	1.9	52,034	52.6	
		建 築	36,901	28.4	30,591	26.2	△ 6,310	△17.1	32,014	32.4	
		プラント	17,566	13.5	9,568	8.2	△ 7,997	△45.5	14,053	14.2	
		計	127,968	98.6	115,090	98.7	△12,878	△10.1	98,102	99.2	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			1,764	1.4	1,453	1.3	△ 311	△17.6	763	0.8
	合 計			129,733	100.0	116,543	100.0	△13,189	△10.2	98,866	100.0